

## 答弁結果

質問 中川議員（共産・岐阜市）令和7年12月12日（金）

### 1 県民生活や医療・福祉分野の実態を踏まえた物価高対策について

#### 答弁 知事

先日公表いたしました県政世論調査では、「暮らし向きが苦しくなった」と回答された方が、前回調査に比べ4.5ポイント増加し、61.9%となっております。その理由として、物価高による支出が増えたためとする方が93.4%と、最も高くなっています。

こうした傾向は令和4年度から続いており、物価高が家計に大きな負担になっているものと認識しております。これは認識共通でございます。

また、医療機関や薬局、介護施設等においても、物価高騰が続く中で費用が嵩み、経営が厳しい状況に陥っていると認識しております。

こうした状況は特に一般病院において顕著で、先日厚生労働省が公表しました医療経済実態調査によりますと、令和6年度は、対前年比で診療用消耗品費等が5.0%、給食用材料費が6.6%、水道光熱費が5.5%増加し、これらが費用全体を押し上げており、赤字施設は全体の7割以上に達しているところでございます。

こうした中、今般、国におきまして物価高対策などを柱とする総合経済対策が策定されまして、地域の実情に応じたきめ細かい支援策に活用できる重点支援地方交付金が拡充されることとなり、本県にも100億円を超える資金が交付されると見込んでおります。

本県では、この交付金を活用し、できるだけ早急に県民の皆様や県内事業者に支援が行き届くよう、まずはこれまでの支援策を延長する形で、取り急ぎ対策を取りまとめ、必要な予算案を今議会に追加で提出したところでございます。

具体的には、国の支援のないLPガス使用世帯及び特別高圧電力契約の中小企業などに対する料金支援を実施するとともに、医療機関、福祉施設、私立学校に対する光熱費や食材費などを支援するほか、学校のスクールバスの燃料費や非課税世帯の教材費などを支援してまいります。

今後は、県政世論調査の結果を参考にすることはもちろんのこと、県民の皆様や県内事業者からの声を丁寧に伺い、国や市町村が実施する対策を見極め、来年度予算に向けて更なる生活者支援や事業者支援を検討してまいります。

担当課 財政課

電話番号 058-272-1130

メール [c11105@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11105@pref.gifu.lg.jp)